

要 望 書

本町は、日本原子力研究所の立地が昭和３８年に決定されて以来、半世紀以上にわたり原子力関連施設の立地自治体として、国策で進める原子力研究開発を推進してまいりましたが、福島第一原子力発電所事故以降、国としての原子力研究開発が停滞するなど、大変憂慮すべき状況が続きました。

そのような中、先般、次世代革新炉の開発・研究や既存施設の活用など、国としての原子力政策における一定の方向性が示されたことは、今後、原子力研究開発を推進していくためにも大変意義深く、原子力関係者にとって希望の光であります。

原子力は、２０５０年カーボンニュートラル実現に向けての確立した脱炭素技術であるとともに、安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需要構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源であり、また、昨今の異常気象等によるエネルギー需要量の増加や、各種発電施設の老朽化に伴うエネルギー供給量の不足、さらには、石油価格等の上昇に伴う電気料金の高騰により、ますますその必要性が高まっております。

このようなことから、今後の原子力研究開発においては、適切な研究開発施設の設置や廃炉措置を着実かつ計画的に進める必要があります、そのためにも、研究開発に関する十分な予算確保やバランスのとれた予算配分が重要です。さらには、引き続き国内における原子力の基礎基盤を高い水準で維持していくためにも、人材育成・確保を図っていくことも極めて重要であると認識しております。

また、今日までの原子力研究開発は、地元町民の深い理解と協力により推進が図られてきたものであり、今後、更なる理解や信頼関係を構築するためにも、新たな地域振興策を図ることが必要であると考えております。

つきましては、今後とも我が国の原子力研究開発を力強く推進していくため、以下の要望について特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 本町は、半世紀以上にわたり我が国の原子力政策を理解し、研究開発施設の立地に協力してきた地元自治体であるため、高経年化・廃止措置等に関する予算措置のみならず、原子力事業者が原子力に関する本来の研究開発を着実に推進するための必要かつ十分な予算措置を行うこと。
2. 高速実験炉「常陽」は、次世代革新炉の開発に必要な研究炉であることから、運転再開に向けた安全確保のために行っている新規制基準対応について必要な予算措置を行うとともに、海外からの輸入に依存しているがん治療に有効な医療用R-1製造の実現に向けた設備の設置等のための予算措置を積極的に進めること。
3. 材料試験炉（JMTR）は、我が国の原子力研究開発を進める上で、必要不可欠な照射炉であることから、その後継炉の建設について、国として速やかに方針を決定し、本町での設置に向けて着実に進めること。
また、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設について、国での検討結果を受けての立地選定の際には、本町での誘致に向けて支援をすること。
4. 高温工学試験研究炉（HTTR）は、安全の確保を最優先に、国の施策である脱炭素社会実現に向けた研究開発を着実に進めるために必要な予算確保を行うこと。
5. 地域経済の活性化や町内業者の育成を図るため、原子力事業者による町内業者への受注機会の確保に努めること。

令和4年9月29日

大 洗 町 長 國 井 豊

大洗町議会議長 飯 田 英 樹